

令和2年度事業計画

1 協議会としての事業

(1) 避難計画に関する取組

富士山火山広域避難計画に関する以下の取組を実施する。

- ・「富士山ハザードマップの改定」について、令和2年度末の改定を目指す
〔作業部会及びハザードマップ（改定版）検討委員会〕
- ・「富士山噴火警戒レベル2の運用に関する事項」に係る検討〔作業部会〕
- ・登山者及び観光客の避難に関する具体的な計画の検討

(2) 観光客・登山者等の安全対策に関する取組

富士山における観光客・登山者の突発的な噴火に対する安全対策に関する情報交換を行うとともに、必要に応じて、関係機関が連携して取組を実施する。

- ・「防災対応に関する申合せ」に基づく対応及び検討
⇒協議会構成機関の役割分担の整理
⇒登山者等へ申合せ内容の周知啓発

(3) 各構成機関の取組の把握等

- ・各構成機関が実施する訓練の把握及び情報共有
- ・各構成機関が実施する火山防災に関する普及啓発の把握及び富士山噴火時避難ルートマップの周知啓発
- ・避難促進施設の指定及び避難確保計画の進捗状況の把握
- ・降灰対策に係る担当者勉強会の実施
中央防災会議の「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」の報告をふまえたその後の検討状況を把握し、今後の展開について検討

(4) 会議の開催

- ・富士山火山防災対策協議会（基本は年1回、必要に応じて追加開催）
- ・各県コア合同幹事会（随時）
- ・各県コアグループ会議（随時）

2 各協議会構成機関における事業

(1) 避難計画に関する取組

- ・地域防災計画の改正〔山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町〕
- ・一時集結地の運営等に関する検討
〔静岡県、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、小山町〕
- ・火山灰処分に関する検討〔神奈川県〕

(2) 観光客・登山者等の安全対策に関する取組

- ・富士山噴火時避難ルートマップの利用状況の把握、課題の整理
〔山梨県、静岡県〕
- ・富士スバルライン自主防災協議会との合同実動訓練（5月予定）
〔山梨県、警察、消防、富士吉田市〕
- ・富士山安全装備品整備補助事業（山小屋へ夜間視認ライト等を配備）〔富士吉田市〕

- ・山小屋への戸別受信機の貸与〔御殿場市〕
- ・山小屋への防災ラジオ及び簡易無線機の貸与〔小山町〕

(3) 火山防災に関する訓練に関する取組

各協議会構成機関が課題を設定し、独自にまたは連携して訓練を実施する。

【山梨県関係】

- ・県、市町村による合同図上訓練〔山梨県・山梨県側全市町村〕
- ・中部ブロック DMAT 実働訓練と連携した富士山噴火避難訓練（仮称）〔山梨県コアグループ構成機関〕（10月予定）
- ・山小屋と協力した情報伝達訓練〔山梨県、富士吉田市〕（7月予定）

【静岡県関係】

- ・山小屋等と協力した情報伝達訓練（7月予定）〔静岡県、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、小山町〕
- ・地域防災訓練等の機会に併せた住民等の実動避難訓練（随時）〔静岡県、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、小山町〕

(4) 火山防災に関する普及啓発に関する取組

噴火に対する安全対策や広域避難計画等の火山防災対策、富士山火山に関する基礎知識などの普及・啓発を図るため、住民や観光客・登山者に対して研修会や講演会等を実施するとともに、様々な媒体により情報提供を実施する。

【共通】

- ・防災啓発イベントやパンフレット、市町村広報誌等による周知啓発〔山梨県、静岡県、全市町村、甲府地方気象台、静岡地方気象台〕
- ・「コンパスアプリ」による登山届提出の普及啓発〔静岡県、山梨県〕
- ・研修会、出前講座、講演会〔山梨県、静岡県、神奈川県、富士吉田市、西桂町、身延町、忍野村、山中湖村、静岡県、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、長泉町、小山町、甲府地方気象台・静岡地方気象台〕

【山梨県関係】

- ・スマートフォンアプリ「全国避難所ガイド」の周知〔山梨県〕
- ・防災知識等の普及啓発施設における周知〔山梨県〕

【静岡県関係】

- ・スマートフォンアプリ「静岡県防災」の運用及び周知啓発〔静岡県〕

【神奈川県関係】

- ・富士山噴火に備えた富士山火山防災フォーラム〔神奈川県、相模原市〕

(5) 避難促進施設（避難確保計画の作成）に関する取組

避難促進施設の指定や避難確保計画作成について、進捗を図る。

- ・避難確保計画作成に係る施設所有者や管理者への支援〔富士吉田市、忍野村、鳴沢村、富士河口湖町、裾野市〕
- ・避難確保計画作成にかかる市町村の支援〔山梨県、静岡県〕

(6) その他

火山防災対策用資機材整備の検討〔静岡県警察〕